有価証券の転換及び新株式発行状況等に関する報告書

（東証以外を主たる市場とする上場外国会社用）

　　　年 　月 　日提出

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長　殿

会社名

代 表 者 の

役 職・氏 名

（コード：　　　　、市場区分を選択してください。）

代理人等の氏名

又　は　名　称

(押印又は署名)

代理人等の住所

又は所　在　地

電話番号　　　（　　　）

下記のとおり、　　年　月　日に終了した事業年度分の上場株式への転換状況、  
新株予約権の行使状況、新株式の発行状況及び自己株式の取得状況について報告しま

す。

記

１．転換株式の上場株式への転換状況及び新株予約権の行使状況

（有価証券上場規程施行規則第421条に基づく報告）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　　　由 | 発　行　株　式　数 | 発　行　総　額 |
|  | 株 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　計 | 株 |  |

（記載上の注意）

1.　この報告書に記載する代理人等は、有価証券上場規程第426条に規定する代理人等をいう。

2 .発行事由を「優先株の転換」、「転換社債型新株予約権付社債の権利行使」等に区分し、各事由ごとに発行株式数（発行総額については記載不要）を記載する（自己株式により充当したものを除く）。ただし、上記株式数のうちに、本邦内において募集された転換株式、新株予約権付社債又は新株予約権証券の転換又は権利行使により発行された上場株式が含まれている場合には、当該発行株式数及びそれに相当する発行総額も併せて記載する（自己株式により充当したものを除く）。

２．株式買取権証書の買取権の行使及びストック・オプション又はこれに類するもの

　　の行使による新株式の発行状況

（有価証券上場規程施行規則第422条に基づく報告）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　　　由 | 発　行　株　式　数 | 行　使　総　額 |
|  | 株 |  |
|  | 株 |  |
|  | 株 |  |
| 合　　　　計 | 株 |  |

（記載上の注意）

　発行事由を「ストック・オプション（株式買取選択権）の行使」、「ワラント（株式買取権）の行使」等の事由に区分し、各事由ごとに発行株式数（行使総額については記載不要）を記載する（自己株式により充当したものを除く）。ただし、上記発行株式数のうちに、本邦内において付与されたオプション等の行使により発行された株式が含まれている場合には、当該発行株式数及びそれに相当する行使総額も併せて記載する（自己株式により充当したものを除く）。

３．その他の事由による発行状況等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　　　由 | 発　行　株　式　数 | 払　込　総　額 |
|  | 株 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　計 | 株 |  |

（記載上の注意）

１．募集、株式分割、株式配当、配当金再投資プランによる発行等、その他の事由による発行状況について各事由ごとに発行株式数（払込総額については記載不要）を記載する（自己株式により充当したものを除く）。また、消却等により株式数が減少する場合は、各事由ごとに減少株式数（数字の前に「－」又は「△」を付ける）を「株式数」の欄に記載する（払込総の欄は記載不要）。ただし、本邦内における募集に伴い発行された株式数がある場合には、当該株式数及びそれに相当する払込総額も併せて記載する。

２．他の会社を買収するに伴い、本邦内における募集により新株式が発行された場合の払込総額については、当該新株式の発行に伴い増加する株主資本（資本金及び剰余金の合計）の額を記載する。

本事業年度中の上場株式数の異動は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 上場株式数 | |
| 前事業年度末現在の上場株式数 | 株 |
| 本事業年度中の増減（1.～3.の事由による増減） | 株 |
| 本事業年度末現在の上場株式数 | 株 |

４．自己株式の取得状況

（有価証券上場規程施行規則第422条に基づく報告）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 普通株式数 | | |
| 前事業年度末現在の保有株式数 | | 株 |
| 本 事 業 年 度 中  の　 増　 減 | 取得分 | 株 |
| 売却分 | 株 |
| 消却分 | 株 |
| その他分（　　　） | 株 |
| 本事業年度末現在の保有株式数 | | 株 |